

● 日経平均は一時4万円を回復 業界再編や円安進行で自動車株など上昇 (図表1)

24年12月の日経平均株価は月間で約1686円高と大幅反発。年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の資産配分見直しで、日本株の組み入れ比率が高まるとの思惑が追い風となりました。自動車業界で再編や資本効率改善への期待が膨らみ、自動車株に買いが集まりました。日銀が金融政策決定会合で追加利上げを見送ると、円安・米ドル高が一段と進行。輸出関連株中心に買いが広がり、日経平均は終値で約5カ月ぶりに一時4万円を回復しました。

🇺🇸 NYダウは利下げペース鈍化観測で10日続落 好決算で最高値更新も (図表2)

12月のNYダウは大幅下落。IT(情報技術)企業の好決算を受けて最高値を更新しましたが、米連邦準備理事会(FRB)の利下げペースが鈍化するとの観測が広がると、米金利の高止まりへの警戒などから10日続落しました。FRBは0.25%の利下げを3会合連続で決めたものの、25年の利下げ回数を2回に半減することを示唆しました。米長期金利は一時4.6%台と5月以来の高水準を付け、株式の相対的な割高感が重荷となりました。

🇨🇳 中国・上海株は景気刺激策期待で続伸 米中貿易摩擦や人民元安に懸念も (図表3)

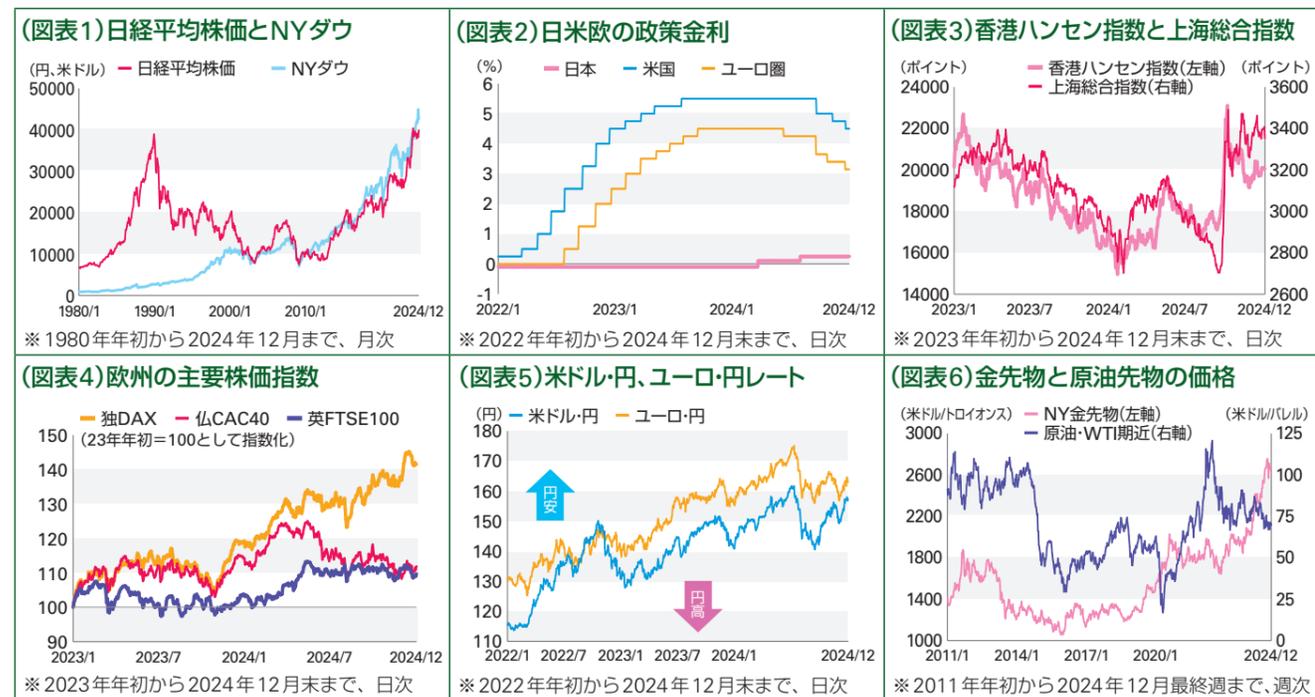
中国で上海総合指数は続伸。中国の中央政治局会議では深刻な景気低迷を受けて、25年はより積極的な財政政策と適度に緩和的な金融政策などを実施する方針を決定。中国当局による追加の景気刺激策への期待から買いが優勢となりました。株主還元の強化など国有企業改革を進めるとの観測も買いを誘いました。ただ、米中貿易摩擦の再燃による先行き不透明感や、人民元安の進行を背景に中国からの資金流出への懸念は上値を抑えました。

🇪🇺 ドイツ株は利下げ継続で最高値更新 フランスでは財政懸念で金利上昇 (図表4)

ドイツではドイツ株価指数(DAX)が最高値を更新しました。欧州中央銀行(ECB)は3会合連続となる0.25%の利下げを決め、ドイツを中心に低迷する欧州経済の回復を後押しするためインフレ抑制だけでなく景気の安定にも配慮する姿勢を示唆。25年も利下げを継続するとの見方から市場に買い安心感が広がりました。一方、フランスでは財政悪化懸念から仏国債金利が高止まりしています。米格付け大手会社は仏国債の格付けを引き下げました。

💰 日米金利差の拡大観測で一時158円台 為替介入への警戒感が支え (図表5)

円相場は対米ドルで大幅反落。米FRBによる利下げペースが鈍化するとの観測から日米金利差の拡大を意識した円売り・米ドル買いが優勢でした。日銀は早期利上げに慎重との見方も円売り・米ドル買いを促し、一時、約5カ月ぶりとなる1米ドル=158円台まで下落しました。ただ、政府・日銀による円買いの為替介入への警戒感が円相場を支えました。



出所：(図表1～6) QUICK Workstation よりQUICK作成
注：(図表1) 日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。

■ 今後のグローバル・マーケットのポイント

- 12月の国内REIT相場は小幅続落。東証REIT指数は2020年5月以来の安値を付けました。日銀は利上げを見送りましたが、今後の利上げ観測を背景に国内金利の先高観は根強く、利回り面で投資妙味が薄れるとの見方から売り優勢でした。海外REITは総じて下落。米国では利下げペース減速観測を受けて、米長期金利が上昇し売りが出ました。
- NY金先物は続落。米FRBの今後の利下げペースが鈍るとの見方から米長期金利が上昇したことを受けて、金利がつかない金先物の相対的な魅力低下を意識した売りが優勢でした。NY原油先物は反発。シリアでアサド政権が崩壊し、イスラエル軍がシリア領内で軍事活動を拡大するなど中東情勢を巡る地政学リスクが原油相場を押し上げました。中国景気の先行き不安から原油需要が伸び悩むとの懸念は相場の重荷となりました(図表6)。

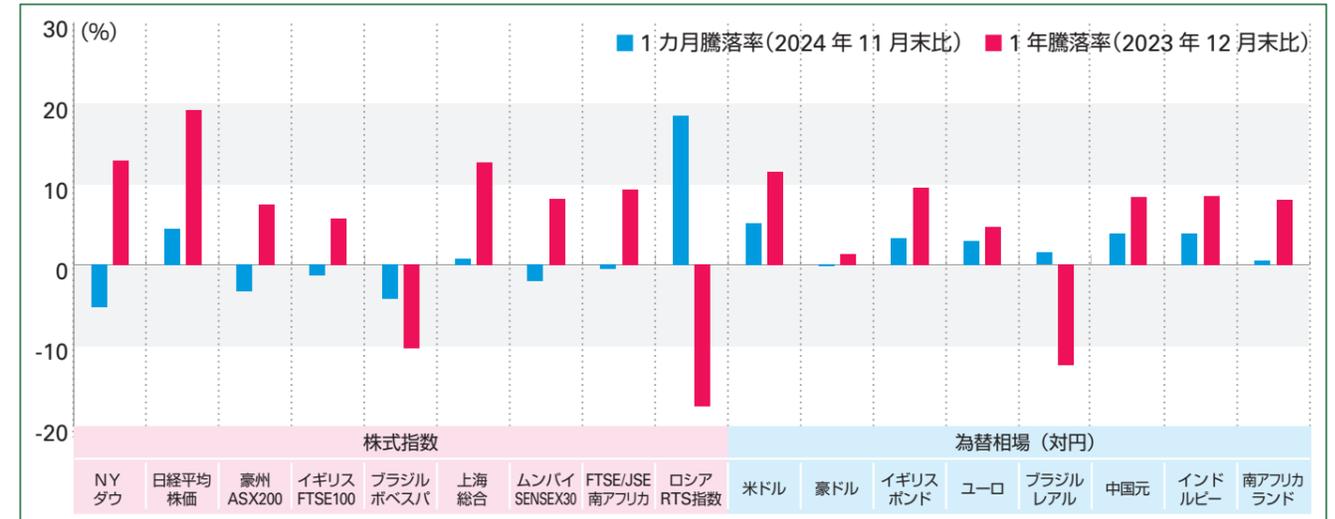
その他の主なリスク

トランプ次期米政権の政策・・・米国では第2次トランプ政権が2025年1月20日に発足します。トランプ氏は就任初日に一連の大統領令に署名し、不法移民の取り締まり強化、中国やメキシコ、カナダへの関税引き上げといった政策を実行に移すと主張。米インフレ再燃への警戒感が強まっています。

独仏で混迷する政治情勢・・・欧州で政権運営が迷走しています。フランスでは25年度予算案を巡り内閣が総辞職し、新首相に中道派バイル氏を任命。ドイツでもシュルツ連立政権が崩壊し、2月に総選挙が実施される見通しです。米トランプ氏の関税強化方針で、欧州経済の不透明感も増えています。

■ 株式・外国為替相場の騰落率

出所：各種データを基にQUICK作成 ※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。※株価指数は現地通貨ベース(ロシアRTS指数は米ドルベース)



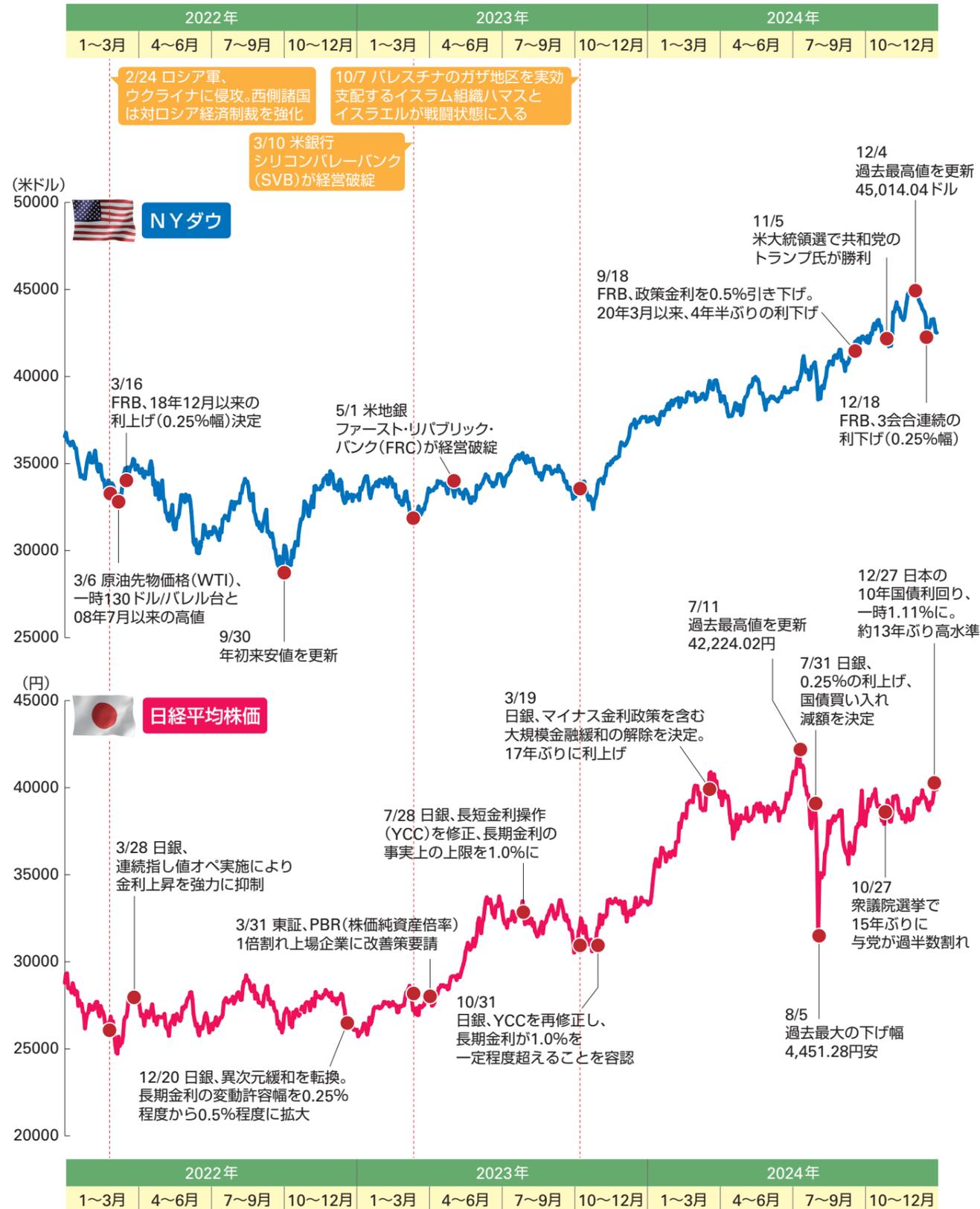
■ イベントスケジュール

出所：各種資料よりQUICK作成 ※各日程は変更の可能性あり

国内	海外
25年 10日	米国24年12月雇用統計
1月 15日	米国24年12月消費者物価指数(CPI)
20日	世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議)(スイス、24日まで)
	米国トランプ新大統領就任式
23日	日銀金融政策決定会合(24日まで)
28日	中国春節(旧正月、2月4日まで)
	米国FOMC(29日まで)
30日	ECB政策理事会
月内	IMF世界経済見通し(WEO)25年1月改訂版
2月 7日	米国25年1月雇用統計
12日	米国25年1月消費者物価指数(CPI)
13日	NISAの日
17日	豪州RBA理事会(18日まで)
23日	ドイツ連邦議会(下院)選挙

主要マーケットイベント

(データ期間)2022年年初～2024年12月末 (資料)各種データを基にQUICK作成
 ※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。



マーケット概況ビュー

24年12月の株式市場で、米国ではNYダウが過去最高値を更新しましたが、米連邦準備理事会(FRB)による25年の利下げが2回に半減するとの見通しが嫌気され10日続落。月間では大幅反落しました。国内では日銀による利上げ観測の後退などを受けた円安・米ドル高の進行で自動車など輸出関連株に買いが集まり、日経平均株価は一時4万円台を回復。外国為替市場で円相場は約5カ月ぶりの水準となる1米ドル=158円台まで下落しました。25年は各国中央銀行の金融政策に加えて、欧州主要国の政情不安や1月20日に就任式を迎えるトランプ次期米大統領の言動にも警戒する必要があります。



【ゆうちょ銀行からのお知らせ】 投資信託に関するリスク

- 投資信託は、預金・貯金ではありません。また、投資信託は、元本および利回りの保証がない商品です。
- 投資信託は、国内外の株式や債券等を投資対象にしますので、組み入れた株式・債券等の価格変動、為替の変動、発行者の信用状況の変化等により、損失が生じるおそれがあります。

投資信託に関する手数料等

○投資信託の購入、保有、解約等にあたっては各種手数料等(購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)、信託財産留保額等)がかかります。また、その他費用として、監査報酬、有価証券売買手数料、組入資産の保管費用等がかかります。これらの手数料等の合計額は、各投資信託およびその購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を表示することはできません。

その他の注意事項

- 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
 - 投資信託の申し込みにあたっては、リスクや手数料等を含む商品内容が記載された重要情報シートならびに投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
 - ゆうちょ銀行各店または投資信託取扱局の窓口での申し込みの際には、重要情報シートならびに投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面を、書面交付または電子交付しております。インターネットでの申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面を電子交付しております。
 - 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介(金融商品仲介行為)を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。
- 商号等 株式会社ゆうちょ銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第611号 加入協会 日本証券業協会
 日本郵便株式会社 金融商品仲介業者 関東財務局長(金仲)第325号

【本情報についてのご注意】 情報提供:QUICK

●本情報は、投資勧誘を目的としたものではなく、特定銘柄の購入等を推奨するものではありません。また、本情報は、将来の運用成果等を保証するものではありません。金融商品等を購入される場合は、ご自身のご判断と責任においてお願いします。 ●本情報は、お客様ご自身のためにのみご利用とし、本情報の全部または一部を方法の如何を問わず、第三者へ提供することは禁止します。 ●本情報の提供元および株式会社ゆうちょ銀行(以下、ゆうちょ銀行)、日本郵便株式会社(以下、日本郵便)は、本情報の内容について信頼しうる情報をもとに作成していますが、その内容に過誤、脱落等がある場合、または、お客様が本情報を利用されたことにより損害等を被った場合には、一切責任を負いません。 ●本情報の提供元およびゆうちょ銀行、日本郵便は、本情報の正確性および信頼性を調査確認する義務を負っていません。 ●本情報の内容は、情報提供元またはゆうちょ銀行、日本郵便の事由により変更されることがあります。 ●本情報に関する一切の権利は、本情報の提供元に帰属します。本情報の改変等は一切禁止します。